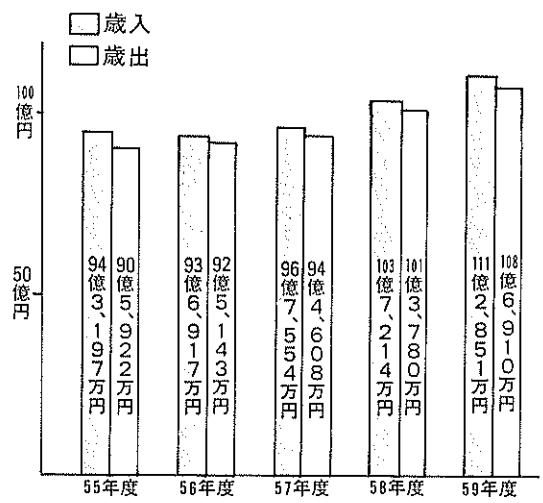


一般会計決算額の推移(5年間)



負担した税金
63,956円
使われたお金
230,487円

市民1人当たり

負担した税金
185,487円
使われたお金
668,456円

1世帯当たり

用国市の 財政状況

59年度一般

歳出 (目的別) 108億6910万円

民生費
51億5718万円
(47.5%)

教育費
15億3503万円
(14.1%)

公債費
9億6574万円(8.9%)

総務費
9億2508万円(8.5%)

土木費
6億3608万円(5.9%)

農林水産業費
5億6902万円(5.2%)

衛生費 3億8229万円(3.5%)
消防費 2億5428万円(2.3%)

労働費 2億3189万円(2.1%)
議会費 1億5032万円(1.4%)

その他 6219万円(0.6%)

財政状況 会計決算(見込み)

歳入

111億2851万円

国庫支出金
32億6869万円
(29.4%)

市 税
30億1602万円
(27.1%)

地方交付税
21億124万円
(18.9%)

市 債
9億5340万円(8.6%)
県支出金
6億3795万円(5.7%)

その他の歳入
11億5121万円(10.3%)

五十九年度の一般会計決算見込額がこのほど明らかとなりました。それによると、歳入総額は百十一億二千八百五十一万円、歳出総額は百八億六千九十万円、翌年へ繰り越すべき財源五百八十五万円を差し引いた実質収支は、二億五千三百五十六万円の黒字となっています。

しかし、五十八年度の黒字二億三千万円余りが五十九年度に繰り越されていましたので、実質の黒字は三千万円足らずとなります。また、開発公社への返済は予定の一億円を下回り約一億五千万円にとどまり、二十二億円余りの負債が依然残っています。国の行政改革によって、市の負担はますます大きくなろうとしており、今後の財政運営はまだまだ厳しい状態が続きそうです。

用語解説

国庫・県支出金

生活保護、老人医療、保育所の

地方交付税

人税、酒税の三三割が、全国の地

方公共団体に交付税として交付さ

れます。交付の基準は市の行政上

の必要経費(基準財政需要額)と

市税などの収入(基準財政収入額)

との差とされていますが、その算

定基準は複雑です。昨年の決算と比較すると六百六十五万円の減となっています。

市の借入金に対し、毎年度必要とする元金の償還および利子の支払いに要する経費の合計額のことです。昨年の決算では八億六千七百三十八万円で、約一億円近くも増加しており、今後も増加傾向を示しています。

生施設、道路その他の土木施設など、各種事業のあらゆる分野で財源として利用されています。

児童措置、学校施設整備などについて国や県から支出されるもので、歳入総額の三五・一割を占めています。

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、同和対策費などに使われています。

生施設、道路その他の土木施設など、各種事業のあらゆる分野で財源として利用されています。

児童措置、学校施設整備などについて国や県から支出されるもので、歳入総額の三五・一割を占めています。